

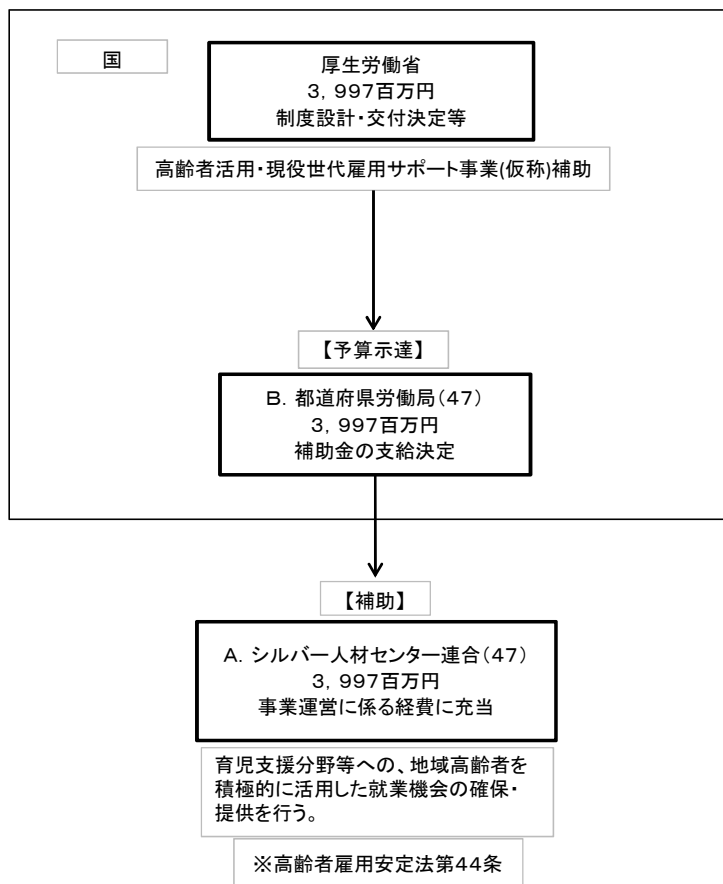
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業(仮称)			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定無し			担当課室	高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 福士 亘	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 第40条から第48条 雇用保険法第62条1項3号			関係する計画、 通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(平成21年4月1日付厚生労働省告示第252号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の社会進出の後押しも含めた、現役世代の下支えに資する取組を拡大していくために、育児支援分野等に対する、シルバー人材センターによる地域高齢者を積極的に活用していくための取組を拡大することで、地域高齢者の活躍の場を広げると共に、企業における人材流出の防止、人材確保等に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律(以下「高齢法」という。)第44条に基づき、都道府県知事の指定を受けたシルバー人材センター連合における、育児支援等の取組を拡大するために必要な経費について地方公共団体の補助金額を上限として補助する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	3,997		
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	3,997		
	執行額		—	—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	就業延人員数			成果実績		—	—	—	
				目標値		—	—	—	—
				達成度		—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	契約件数			活動実績		—	—	—	—
				当初見込み		—	—	—	—
単位当たり コスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X/Y X=「予算執行額(単位:円)」 Y=「就業延人員数(単位:人日)」			単位当たり コスト		—	—	—	—
				計算式		—	—	—	—
平成 26 ・ 27 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	都道府県シルバー人材センター連合会に対する補助金		—	3,997	新規事業				
計		—	3,997						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	女性・高齢者の活躍推進が強く求められているところであり、女性の社会進出のための支援が必要とされており、広く国民のニーズがある。また、高齢法第40条により、高齢者等の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるよう努力する義務が国と地方自治体に課せられているため、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高齢法第40条により、高齢者等の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるよう努力する義務が国と地方自治体に課せられており、国と地方自治体で連携して推進していくものである。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	高齢法第41条により、高齢者の就業機会を確保する事業として位置づけられている。また、地域高齢者の活躍の場の創出を図るとともに、育児支援分野等を中心とした取組を行うことで、女性の社会進出の後押しをする事業として、女性・高齢者の活躍促進を図る政府方針とも合致した、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		－			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	高齢者活躍人材育成事業委託費（仮称） ・育児支援分野等において、地域高齢者を担い手として確保するための、技能講習等をおこなう。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業（仮称） ・地域高齢者の育児支援分野等での就業機会を確保するための就業開拓や、マッチングを行う。		
	新27-031	高齢者活躍人材育成事業（仮称）	厚生労働省職業安定局			
点検・改善結果	点検結果	－				
	改善の方向性	－				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

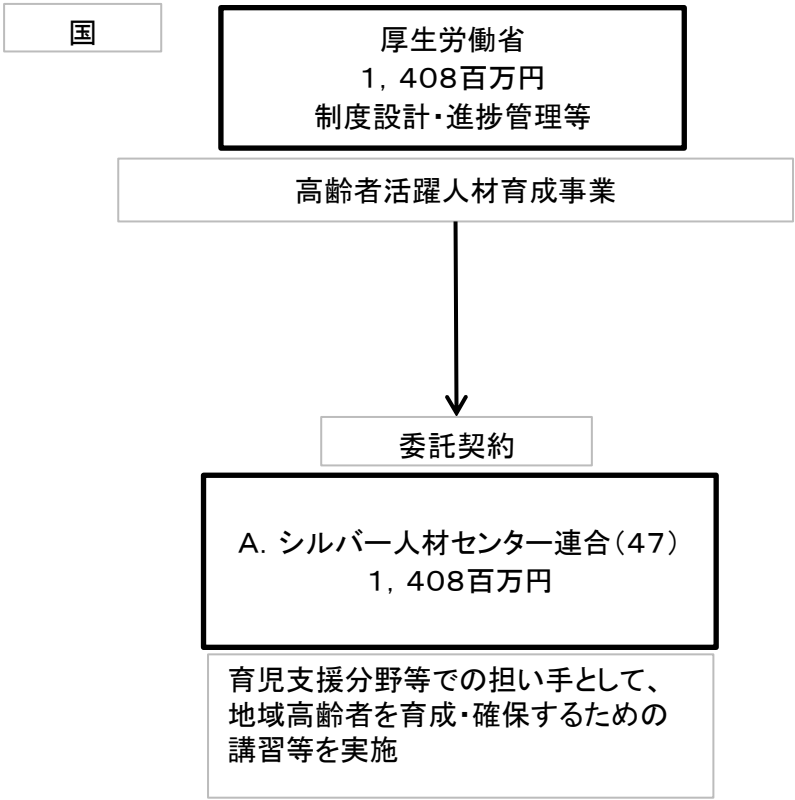
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新27－031	
平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		高齢者活躍人材育成事業（仮称）			担当部局庁		職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		開始年度：平成27年度 終了（予定）年度：終了予定無し			担当課室		高齢者雇用対策課			高齢者雇用対策課長 福士 亘	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 第40条から第48条 雇用保険法第63条1項7号			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		育児支援分野等での、高齢者への技能講習等を実施することにより、地域における高齢者の活躍の場を広げると共に、女性の社会進出の後押し、働く現役世代を下支えすることによる企業における人材流出の防止、人材確保等、労働力不足の解決に資することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		女性・高齢者の活躍推進の一環として、女性の社会進出の後押しを行うとともに、女性を含む働く現役世代の雇用を下支えしていくために、育児支援分野等において、地域高齢者を労働力の担い手として確保するための技能講習等を実施する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	1,408			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—				
		計	—	—	—	—	1,408				
		執行額		—	—	—	—				
執行率（％）		—	—	—	—						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）	
		技能講習修了後に就業についたものの割合			成果実績		—	—	—		
					目標値		—	—	—	—	
					達成度		—	—	—		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		技能講習受講者数			活動実績		—	—	—	—	
					当初見込み		—	—	—	—	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト＝X/Y X＝「予算執行額（単位：円）」 Y＝「技能講習受講者数（単位：人）」			単位当たりコスト		—	—	—	—	
					計算式		—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費		—	1,408	新規						
	計		—	1,408							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	高齢者の活躍推進が強く求められているところで有り、また、高齢法第40条により、高齢者等の就業機会の確保のために必要な措置を講ずるよう努力する義務が国に課せられており、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	少子高齢化が進行し労働力不足が問題となる中で、高齢者を活用した現役世代のサポートを行うために、育児支援分野等を中心とした労働力の担い手を確実に育成・確保していくため、国の責務として実施する必要があるため。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	少子高齢化の進行により、労働力人口の減少が見込まれる中で、経済の活力を維持していくためには、高齢者が社会を支える側に回ることが重要であり、育児支援分野等の人材不足分野における、高齢者の就業の機会を拡大していくための取組として重要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	高齢者活躍人材育成事業委託費（仮称） ・育児支援分野等において、地域高齢者を担い手として確保するための、技能講習等をおこなう。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新27-030	高齢者活躍・現役世代雇用サポート事業（仮称）	厚生労働省職業安定局		高齢者活用・現役世代雇用サポート事業（仮称） ・地域高齢者の育児支援分野等での就業機会を確保するための就業開拓や、マッチングを行う。	
点検・改善結果	点検結果	－				
	改善の方向性	－				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

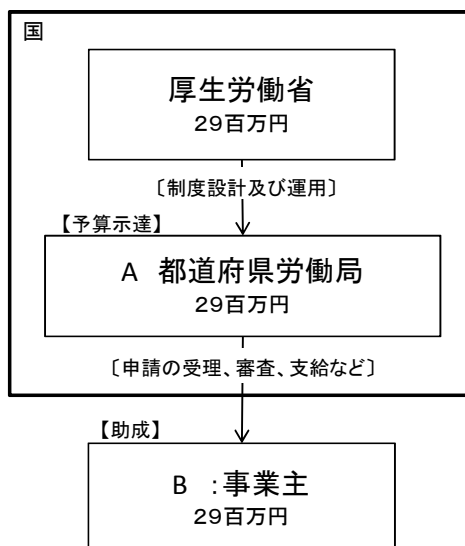
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者職場復帰支援助成金（仮称）	担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者				
事業開始・終了（予定）年度	開始年度：平成27年度 終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室	地域就労支援室長 畑 俊一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	Ⅳ－3－1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策（平成22年9月10日閣議決定）					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用する労働者が、難病等の発症や事故などによる中途障害等により長期の休職を余儀なくされ、かつ、復帰にあたり雇用の継続のために職場適応の措置が必要な場合に、企業が必要な措置を講じて雇用の継続を図ることを促進する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用する労働者が、中途障害等により3ヶ月以上の休職を余儀なくされ、かつ、障害により、雇用の継続のために職場適応の措置が必要な場合に、雇用継続のための措置を講じ、当該中途障害者の雇用を6ヶ月以上継続した事業主を助成する。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円（復職後6ヶ月雇用継続時点、12ヶ月雇用継続時点で25万円ずつ）、中小企業の場合70万円（復職後6ヶ月雇用継続時点、12ヶ月雇用継続時点で35万円ずつ）を支給する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額（単位：百万円）			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	－	29	
		補正予算	－	－	－	－		
		前年度から繰越し	－	－	－	－		
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－		
		予備費等	－	－	－	－		
		計	－	－	－	－	29	
	執行額		－	－	－	－		
	執行率（％）		－	－	－	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値（26年度）
	職場復帰から6ヶ月間継続雇用された労働者の割合			成果実績	％	－	－	－
				目標値	％	－	－	－
				達成度	％	－	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	利用件数（職場復帰件数）			活動実績	件	－	－	－
				当初見込み	件	－	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト＝X／Y X：「支給実績額（千円）」 Y：「雇入れ件数（件）」			単位当たりコスト	千円	－	－	－
				計算式	X／Y	－	－	－
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	助成金	0	29					
	計	0	29					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用継続を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用継続を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	助成金の支給に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

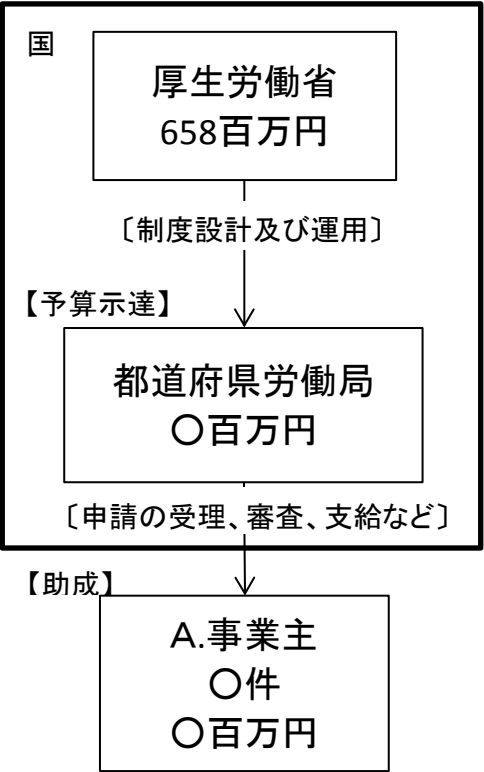
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新27-033			
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		重度障害者等職業能力開発助成金（仮称）			担当部局庁		職業安定局雇用開発部			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長 宮本 直樹			
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－３－１ 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等		-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		重度視覚障害者については様々な支援機器の活用等による職域拡大への支援が必要であること、重度知的障害者、精神障害者等については、生活面・健康面のサポートを継続しながら、長期間にわたる職業準備支援から職業能力開発、就職支援まで一貫した支援が必要なことから、そのような障害者に対して長期間の教育訓練を行う事業主等を支援することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		民間の事業主、社会福祉法人などが、重度視覚障害者、重度知的障害者、精神障害者等に対する長期間の教育訓練を行う場合に、訓練に使用する施設・設備(教室、福祉施設など)の設置等に要する費用や訓練の運営に要する経費(訓練指導員の手当、訓練の教材費など)を助成する。 (助成額) ○ 施設・設備の設置等に要する経費の4分の3(上限額有り) ○ 訓練事業運営に要する経費の4分の3又は5分の4(上限額有り)											
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	658					
			補正予算	-	-	-	-						
			前年度から繰越し	-	-	-	-						
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
			予備費等	-	-	-	-						
		計	-	-	-	-	658						
		執行額		-	-	-	-						
執行率（％）		-	-	-	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)			
		助成事業所における訓練終了後の就職率			成果実績		—	—	—				
					目標値	％	—	—	—	—			
					達成度	％	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		訓練受講者数			活動実績	件	—	—	—	—			
					当初見込み	件	—	—	—	—			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト = X ÷ Y X:「助成金支給執行額(百万円)」 Y:「訓練受講者数」			単位当たりコスト	百万円	—	—	—	—			
					計算式	X ÷ Y	—	—	—	—			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	助成金		-	658									
計		-	658										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進とその雇用の安定を目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	障害者の職業訓練は国の助成なしでは民間の教育訓練機関ではほとんど実施されていないこと、全員参加の社会の実現の観点からも国で実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を図るという政策目標に向けて優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	障害者の職業能力開発に要する運営費、施設整備費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 支給実績が出るのは平成27年度から



〔障害者の訓練等に係る費用に充当〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	教育訓練受講者支援資金融資事業費(仮称)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	総務課訓練受講者支援室	訓練受講者支援室長 浅野浩美				
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1:高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世帯の状況等によっては、専門的かつ実践的な教育訓練として厚生労働大臣が指定する教育訓練(以下「専門実践教育訓練」という。)に係る教育訓練支援給付金(以下「給付金」という。)のみでは訓練受講中の生活費等が不足する場合が想定されることから、給付金を受ける者への更なる支援として、専門実践教育訓練を受けることを容易にするために、給付金を受給する者に対する貸付制度を整備することにより、円滑な訓練受講に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専門実践教育訓練を受講する45歳未満の離職者(教育訓練支援給付金を受給している者に限る。)のうち、貸付を希望する者であって一定の要件を満たすものに対して、労働金庫より貸付を行うこととしており、その際に返済不能が発生した場合に、信用保証機関が労働金庫に対して行う欠損補填金相当額について国が補助を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	177	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	177	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	教育訓練支援給付金に占める教育訓練受講者支援資金融資利用者割合	成果実績	%	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	
		達成度		-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	教育訓練受講者支援資金融資利用者数	活動実績	人	-	-	-		
		当初見込み		-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X:執行額/Y:教育訓練受講者支援資金融資利用者数	単位当たりコスト	円/人	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雇用開発支援事業費等補助金	-	177					
	計	-	177					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において「非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ・キャリアチェンジできるよう、資格取得等につながる自発的な教育訓練の受講を始め、社会人の学び直しを促進する」こととされており、労働者の中長期的なキャリア形成を支援する観点から、本事業についても国費を投入して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は給付金を受給する者に対する貸付制度という性質から、全国一律の条件で貸付を行う必要性の点から地方自治体、収益を目的としない点から民間企業等に委ねることは適当ではなく、国が行う必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は専門実践教育訓練の受講を支援する事業であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
177百万円

【補助】↓

A. 信用保証機関
177百万円

教育訓練受講者支援資金融資に係る
損害補償の補填

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

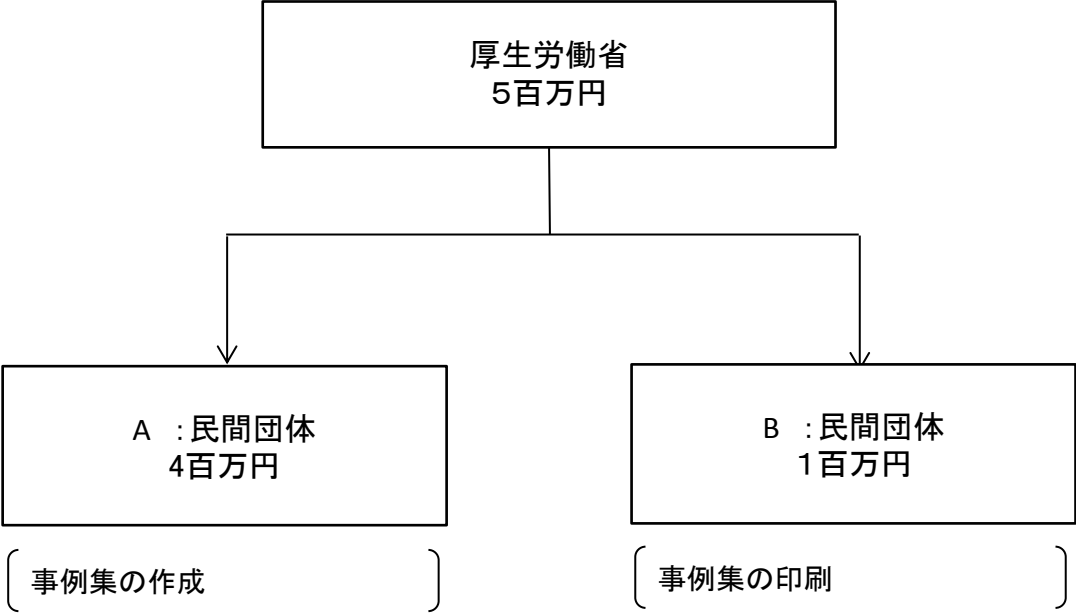
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										新27-035				
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)		
事業名		障害者の在宅就業に関する事例の収集・提供(仮称)				担当部局庁		職業安定局雇用開発部			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:平成27年度				担当課室		障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長 畑 俊一			
会計区分		一般会計				政策・施策名		Ⅳ-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-				関係する計画、通知等		障害者基本計画(第3次)(平成25年9月策定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		在宅就業・在宅勤務を行っている障害者の好事例を収集するとともに、企業側が活用できる支援措置を取りまとめて事例集を作成し、配布することにより、障害者の在宅就業について周知を図ることとする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		在宅就業・在宅勤務を行っている障害者の好事例を収集するとともに、企業側が活用できる支援措置を取りまとめて事例集を作成・配布する。												
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求		
		予算の状況	当初予算		-		-		-		-		5	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-			
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		-		-		-		-		5		
		執行額		-		-		-		-				
執行率(%)		-		-		-		-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)		
		アンケート調査で効果を把握				成果実績	%	-	-	-				
						目標値	%	-	-	-	-			
						達成度	%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		事例集の配布部数				活動実績	件	-	-	-	-			
						当初見込み	件	-	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「事例集配布部数」				単位当たりコスト	千円	-	-	-	-			
						計算式	X / Y	-	-	-	-			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由							
	委託費		-		4									
	庁費		-		1									
計		-		5										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事例集の作成に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	－				
	改善の方向性	－				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		0			
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					